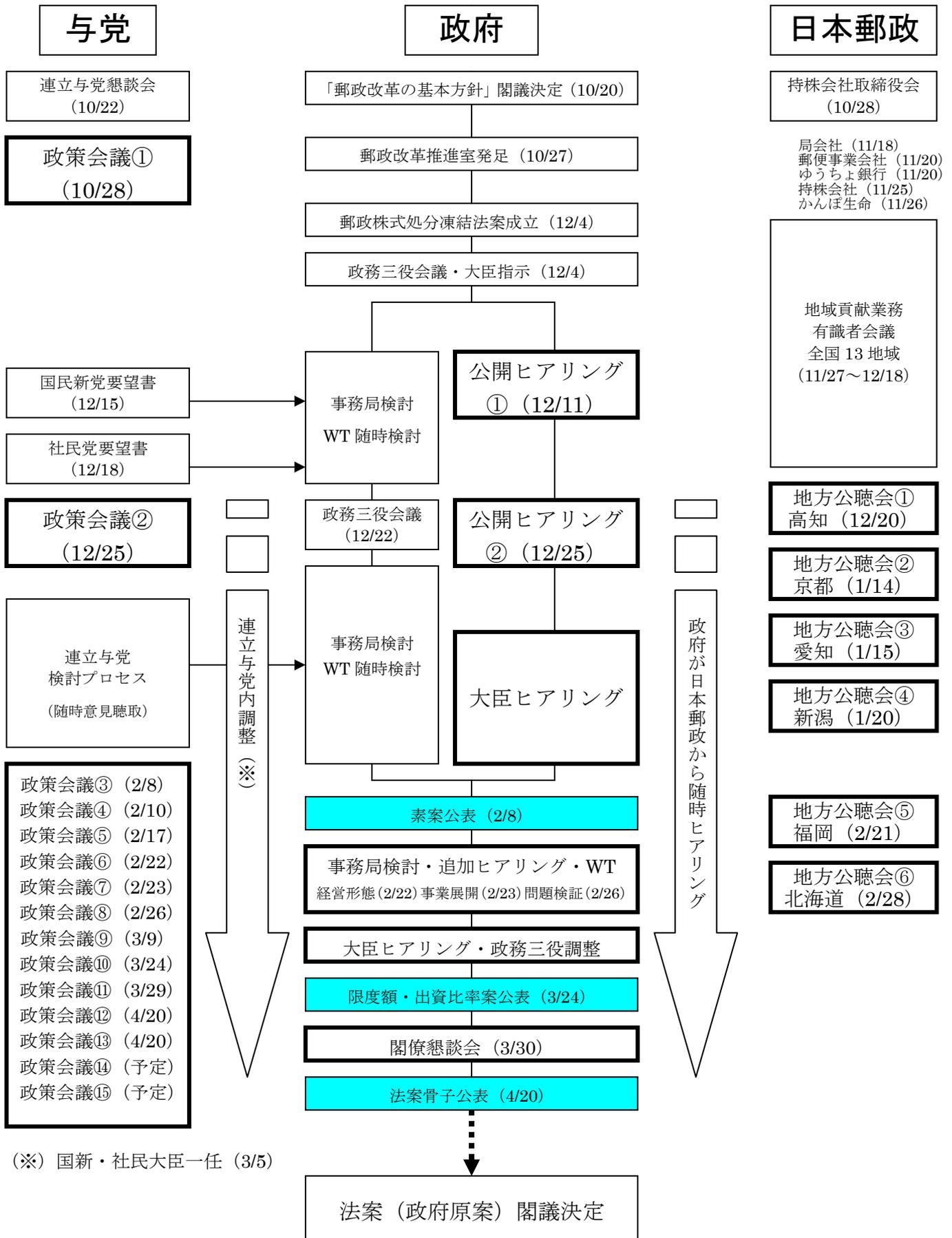
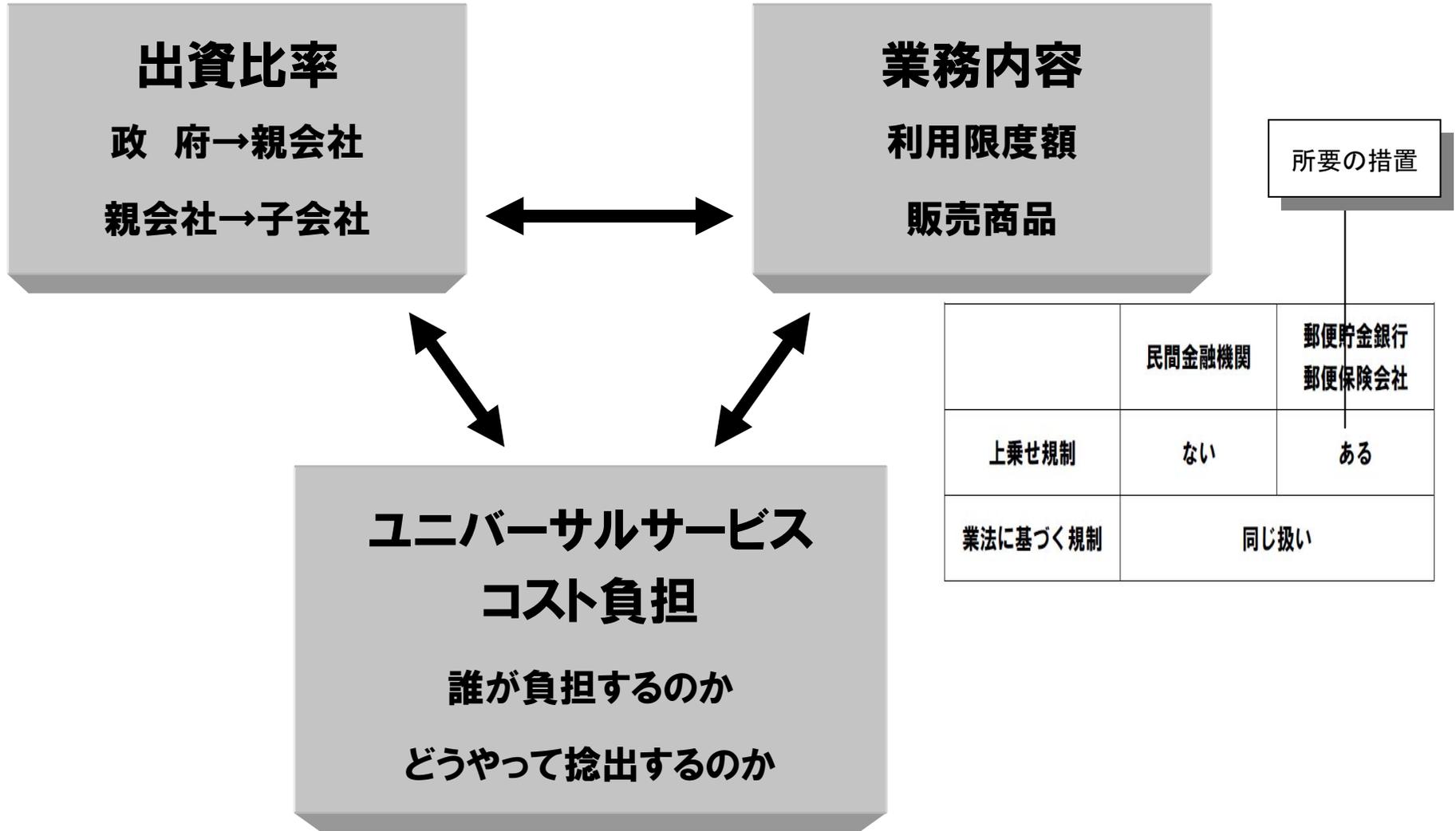


郵政改革・検討作業フローチャート

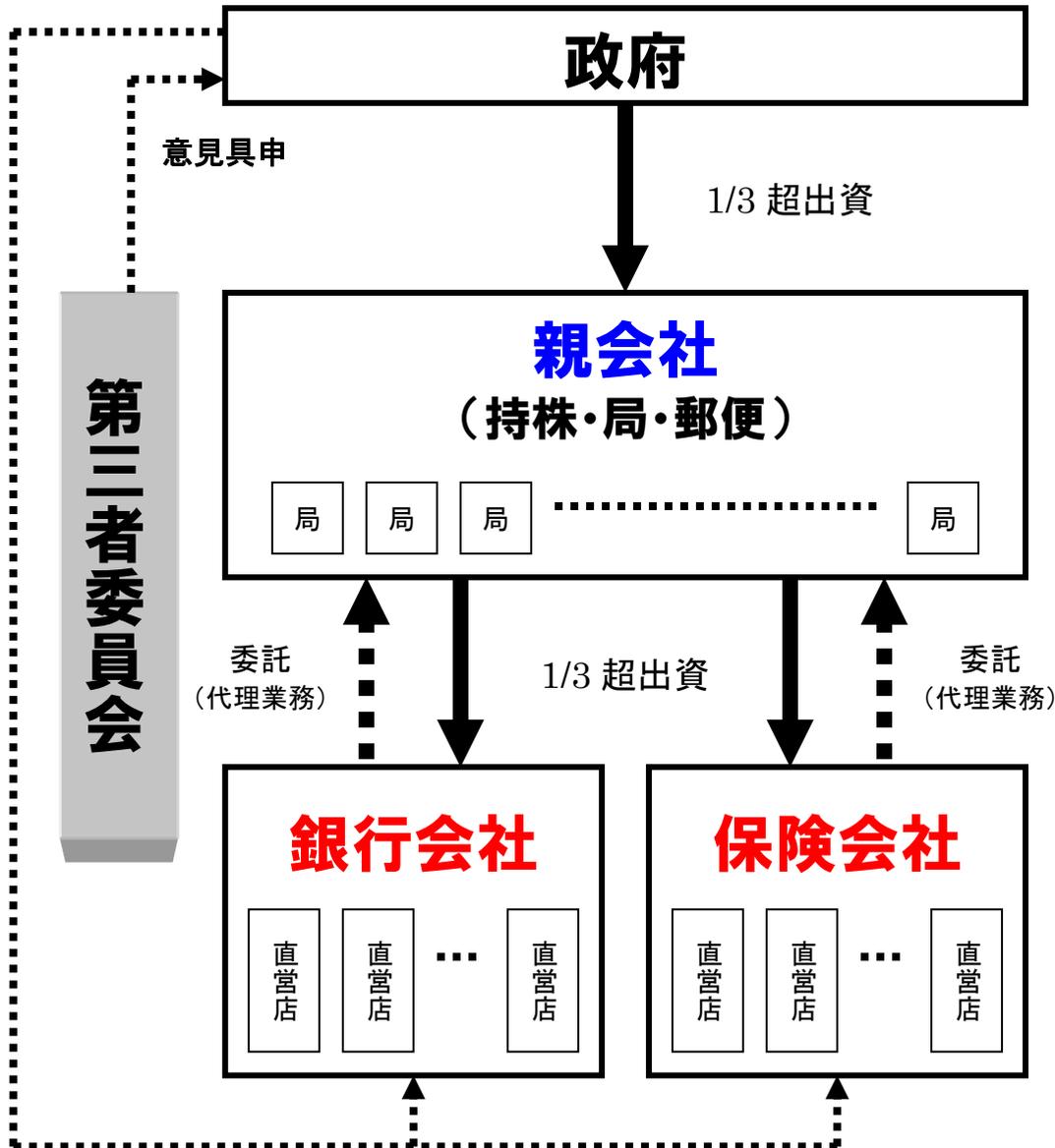
参考資料 1



(※) 国新・社民大臣一任 (3/5)



法案の論点



- ▼ 国民に対してユニバーサルサービス義務を負う
- ▼ 義務の履行を親会社に委託
- ▼ 所要の措置を行う

特別法下の特別会社

- ▼ 主務大臣は総務大臣

金融代理業務

- ▼ 業法で規制

業法下の一般会社

- ▼ 主務大臣は内閣総理大臣 (金融担当大臣)

1/3超政府出資

- ▼ 競争条件に配慮した「所要の措置」

金融業務に関する「素案」における記述

＜調達＞

- ① 金融のユニバーサルサービス事業を行いつつ、その他の事業については、新たに制定される特別法及び業法の下で、日本郵政グループが自主的に判断する（銀行、保険共通）。
- ② 業法に基づく一般会社であるが、限度額等については、これまでの経緯を踏まえ、利用者利便、金融システムの安定性、競争条件の公平性等の観点から所要の措置を講じる（銀行、保険共通）。
- ③ 上記①、②の結果、第三分野商品（介護、医療）も原則として解禁する。医療、介護が公的保険だけでは今後の国民的ニーズに対応しきれないことを鑑みた判断であり、他の民間保険会社ともシナジー効果を発揮し、この分野の商品が充実することを期待する。但し、これまでの経緯を踏まえ、当面は民間保険会社との競争条件の公平性の観点に最大限留意する（保険のみ）。

＜運用＞

- ① 金融のユニバーサルサービス事業を行いつつ、その他の事業については、新たに制定される特別法及び業法の下で、日本郵政グループが自主的に判断する（銀行、保険共通）。
- ② 業法に基づく一般会社であることから、運用については自らの経営責任において行うものとする。但し、これまでの経緯を踏まえ、利用者利便、金融システムの安定性、競争条件の公平性等の観点から所要の措置を講じる（銀行、保険共通）。
- ③ また、民間金融機関、日本郵政グループの双方に対して、自主的かつ有意義な業務提携を行い、地域経済や中小企業金融の活性化に資することを期待する（銀行のみ）。

郵政改革に関する連立与党のコミットメント

1. 民主党（マニフェスト）

（1）マニフェスト本体

郵政事業を抜本的に見直す

【政策目的】

現在の郵政事業には、国民生活の利便性が低下していること、地域社会で金融サービスが受けられなくなる可能性があること、事業を担う4社の将来的な経営の見通しが不透明であることなど、深刻な問題が山積している。

郵政事業における国民の権利を保障するため、また、国民生活を確保し、地域社会を活性化することを目的に、郵政事業の抜本的な見直しに取り組む。

【具体策】

「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式売却を凍結するための法律（郵政株式売却凍結法案）を可及的速やかに成立させる。

郵政各社のサービスと経営の実態を精査し、国民不在の「郵政事業の4分社化」を見直し、郵便局のサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法で利用できる仕組みを再構築する。

その際、郵便局における郵政三事業の一体的サービス提供を保障するとともに、株式保有を含む郵政会社のあり方を検討し、郵政事業の利便性と公益性を高める改革を行う。

（2）政策集（INDEX2009）

郵政事業の抜本的見直し

現在の郵政事業には、国民生活の利便性が低下していること、地域社会で金融サービスが受けられなくなる可能性があること、事業を担う4社の将来的な経営の見通しが不透明であることなど、深刻な問題が山積しています。

郵政事業における国民の権利を保障し、劣化したサービスを改善するとともに国民生活を確保して地域社会を活性化するため、国営・公社に戻すことなく、以下の郵政事業の抜本的な見直しに取り組みます。

①「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式売却を凍結するための法律（郵政株式売却凍結法案）を可及的速やかに成立させます。

② 郵政各社のサービスと経営の実態を精査し、国民不在の「郵政事業の4分社化」を見直し、郵便局のサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法で利用できる仕組みを再構築します。

③ その際、郵便局における郵政3事業の一体的サービス提供を保障するとともに、株式保有を含む郵政会社のあり方を検討し、郵政事業の利便性と公益性を高める改革を行います。

「かんぽの宿」等の一括譲渡を通して、処分先決定のプロセスも含め様々な問題があったことが明らかになったため、法改正の必要性も含め、日本郵政が承継した財産の処分等に関して透明性を高める方策を検討します。

2. 国民新党（マニフェスト）

郵政民営化は小泉構造改革の「本丸」でした。郵政解散で始まった今日の政治の混迷は、郵政民営化の見直しでしか正せません。

日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の株式売却を速やかに凍結した上で、抜本的な見直しを行います。

郵政民営化によって、サービスの低下、経営効率の劣化、犯罪の多発等職員の志気の低下が生じており、郵便局の維持が困難になりました。郵政三事業一体運営を可能とし、国民があまねく簡便に利用できる制度に改め、郵便局を地域の生活センターとして再生します。

郵政事業はアメリカでは国営です。ドイツやニュージーランドの郵政民営化は失敗でした。早急な見直しが必要です。

3. 社民党（マニフェスト）

郵政民営化の抜本的見直し

「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式処分を凍結するための法案（郵政株式処分凍結法案）を再提出し、速やかに成立させます。また、国民共有の財産である「かんぽの宿」をはじめとする郵政関係の施設・不動産の譲渡・廃止条項も見直します。

郵政民営化の抜本的見直しのために、「郵政事業改革法案」を国会に提出し、速やかに成立させます。この法案には、郵便のみならず、郵貯・かんぽのサービスについてもユニバーサルサービスの義務を課し、全国の郵便局を通じあまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法で利用できる仕組みを再構築するとともに、地域金融や中小企業金融の核としての役割の見直しを行うこと、国民利用者の利便のため、国民不在の「郵政事業の4分社化」を見直し、郵便局における郵政三事業の一体的サービス提供を保障する仕組みを構築すること、郵政事業の機動的経営を確保するため、経営形態は株式会社とするが、同時に郵政

事業が国民の福祉の向上を目的とするものであることを明確にし、国が株式の全部を保有することを原則とすること、郵便貯金、簡易保険を子会社とする場合には、子会社を完全に支配できる比率の株式保有を義務付けること、親会社、子会社間の取引には消費税を課さないこと、郵便貯金、簡易保険は、簡易な手続きで提供できるよう銀行法、保険業法を適用せず、これに代わる郵便局独自の規制を設けること、郵便局は地域のワンストップ行政の拠点としても活用し、地域の発展に寄与するものとするなど盛り込みます。

郵便局ネットワークをNPOや自治体と連携・協力し、高齢化社会や地域コミュニティの再生のための生活拠点、地域防災や災害時の拠点として活用します。

「地域いきいき・みどりの郵貯改善プラン」を策定し、地方への郵貯資金の供給、地域の住民ニーズにあう「小さな公共事業」の推進、中小ビジネス、ベンチャー企業、再生可能エネルギー産業、女性の起業、NPO、ワーカーズコープなどへの社会的責任投融資、地域福祉寄付推進の積み立て貯金サークルの創設、民間保険に入れない人への保険サービスの提供などをすすめていきます。

本務職員とほぼ同一の基幹作業を行っている非常勤職員の身分・待遇について同一価値労働・同一賃金原則を徹底するとともに、安易な雇い止めは認めません。

第3種、第4種郵便制度を維持し、社会政策・福祉的サービスの現行水準を維持します。さらに、NPOなど非営利・市民活動団体の差し出し郵便物への低額料金制度を検討します。

4. 連立三党合意

郵政事業の抜本的見直し

国民生活を確保し、地域社会を活性化すること等を目的に、郵政事業の抜本的な見直しに取り組む。

「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式売却を凍結する法律を速やかに成立させる。日本郵政グループ各社のサービスと経営の実態を精査し、「郵政事業の4分社化」を見直し、郵便局のサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法で利用できる仕組みを再構築する。

郵便局で郵便、貯金、保険の一体的なサービスが受けられるようにする。株式保有を含む日本郵政グループ各社のあり方を検討し、国民の利便性を高める。

上記を踏まえ、郵政事業の抜本見直しの具体策を協議し、郵政改革基本法案を速やかに作成し、その成立を図る。

以上